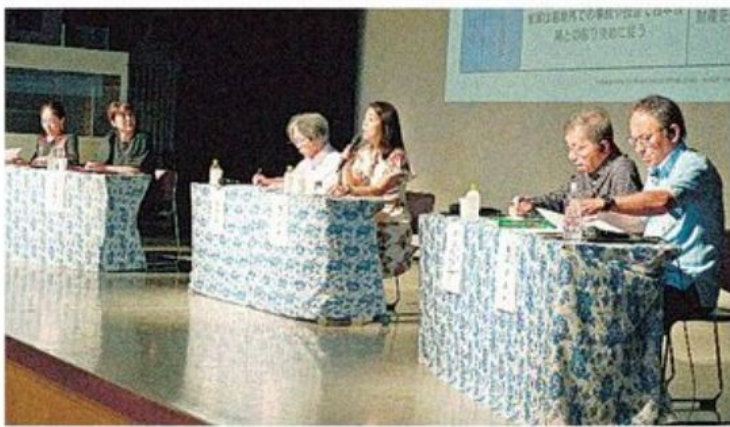


不透明な地位協定批判

那覇でシンポ 識者ら見直し訴え

日米地位協定を考えるシンポジウム（主催・県）が22日、那覇市のでんぶす那覇で開かれた。フィリピンのオルランド・メルカド元



地位協定の課題を指摘する登壇者。22日、那覇市・でんぶす那覇

国防相は基調講演で米軍基地を撤去させた経緯を振り返り、米国との対等な関係に向けて結んだ新たな協定の意義を報告した。玉城デニー知事や有識者らが出席したパネルディスカッションでは、地位協定の不透明な運用実態を批判し、見直しを求める声が相次いだ。メルカド氏は上院議員時代、米軍の駐留延長を拒否した。米比は対等な関係になく、米兵による事件に苦悩してきたという。米軍撤退で経済崩壊を懸念する声もあったとしつつ「簡単な決断ではなかったが、国民が恐れていたより悪い結果ではなかった」と述べた。

1998年には米比の訪問軍協定を締結し、米国との関係の再構築に取り組んだ。「基地を拒否したが、相互協力を拒否したわけではない。現在フィリピンは基地を管理し、主権もある」と意義を強調した。

山本章子琉球大学准教授は、地位協定の合意議事録があるため「条文と実際の運用が違っている」と批判し、「合意議事録の法的な位置付けをはっきりさせ、変えるなり、廃止するなりの議論をすべきだ」と訴えた。第5次厚木基地騒音訴訟弁護団長の福田護弁護士は、地位協定に国内法の適用を明記し、その順守を義務

務付ける必要性を指摘。琉球朝日放送の島袋夏子氏は、米軍基地への立ち入り規定などを定めた環境補足協定に「受け入れ義務が課されていない」と問題視した。玉城デニー知事は、県が行った他国地位協定調査の結果を報告した。

（政経部・嘉良謙太郎）